

5. 事業評価の必要性

本事業の実施により、アオコや淡水赤潮の発生の抑制効果が確認されていることから、今後の事業評価の必要性はないと判断した。

6. 改善措置の必要性

現時点においては、改善措置の必要性はないと判断した。

7. 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。